

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

4 学期制を前提とした教育課程の改定を平成 30 年度より実施し、専門分野の知識・技術を核としながら汎用的な基礎力と課題解決能力を養うための科目としてジェネリックスキル、技術者リテラシ、リサーチワークショップ、プロジェクト学習を設置し、思考力・判断力・表現力の獲得を目指している。さらに本事業の主要取組である海外体験プログラム、長期インターンシップおよび地域教育を通して主体性・多様性・協働性の強化を目指す。すなわち、本事業および教育課程改訂により学生のリテラシとコンピテンシを伸張する教育改革を着実に進めている。

② 事業の実施体制

校長を筆頭に教務主事、留学交流室長、キャリア支援室長らにより組織される長期学外学修プログラム推進室が事業進捗をチェックし、事業の方向性を検討・決定する。また、実務レベルで本事業を統括・推進する組織として AP ワーキンググループを設置し、留学交流室が海外研修・海外インターンシップ推進を、キャリア支援室が長期インターンシップの開発および事前・事後指導を担当する。さらに本事業推進の機動力向上ならびに成績評価等の連携強化の観点から、平成 30 年度より長期学外学修プログラム推進室を教務主事の下に配置するとともに、教務部においてデータの集約・PDCA による改善活動を実施している。

外部人材として海外研修を担当する特命准教授（1 名）、長期インターンシップ・地域教育を担当する教育コーディネーター（2 名）および AP 事務全般を担当する事務補佐員（1 名）といった専門スキル保有者を雇用し、事業推進を図っている。

各年度の事業成果の客観的評価ならびに潜在する課題を析出するため、学外有識者で構成する外部評価委員会を設置し、PDCA サイクルに沿った事業改善を実施している。

③ 事業の実実施計画・継続性

本事業の中心的取組は、クォーター制の導入と積極的活用、海外体験プログラムの拡充による異文化適応能力の向上、インターンシップの拡充によるキャリアデザイン能力の向上、および地域教育を通じた地域課題に対する多様な視点の獲得である。

以上の目標実現のため、平成 30 年度は以下に述べる実施計画に基づき、事業を推進した。まず、平成 29 年度より導入したクォーター制の成果および問題点・改善点を析出した。次に海外体験プログラムに関して、本校留学交流室および特任教員による事前事後教育を充実させるとともに、トビタテ！留学 JAPAN 等の奨学金制度を活用し、学生の海外研修参加を促進した。また、学術交流協定校との協働による研修プログラム改善に加えて、現地での安全確保のため海外渡航安全管理ガイドブックを改訂し、これを活用した事前教育を充実させた。長期インターンシップに関して、キャリア教育の枠組みにおいて事前指導を徹底するとともに、長期インターンシップの実施および運用上の問題点をキャリア支援室が中心となり実施・検討した。地域教育において、地域課題解決型地域教育のテーマ拡大に加えて、小中学校を対象とした「ものづくり」教育および小学校を対象とした放課後学習指導支援を昨年度に引き続き実施した。

以上の取組に関して、全国高専フォーラムでの事例報告および近隣の大学と共同で AP 事業テーマ IV シンポジウムを開催し、課題共有と成果波及に努めた。さらに、長期学外学修プログラム外部評価委員会を開催し、俯瞰的視点からの本事業の評価ならびに改善点の析出を行った。

補助期間終了後の事業継続へ向けて、海外研修実施時の適切かつ迅速なインシデント対応の実現に向けて JCSOS 等が開催する危機管理セミナー等へ教職員を派遣し、国際交流支援に関わる教員のスキルアップに努めた。長期インターンシップに関して、就職活動支援スキルアップ勉強会をキャリア担

当教育コーディネーターの下で開催し、インターンシップと進路支援に関して情報共有およびグループワークを実施することで教職員のキャリア教育スキルの向上を目指した。さらに本校 地域共同テクノセンターおよびテックアンドビジネスコラボレイトと協働し、インターンシップ受入企業との定期的な情報交換およびインターンシッププログラム改善に関する意見交換を定期的に行っている。地域課題解決型地域教育に関して、地域教育担当教育コーディネーターの下、平成 29 年度に引き続き、地域教育アドバイザー教員が OJT として学生の指導に当たった。また、平成 30 年度入学者より科目「地域教育」の履修可能学年を拡大し、在学時に最長で4年間の履修が可能となるようカリキュラム改定を行った。地域教育アドバイザー教員の資質・ファシリテーション能力を向上させるため、事業最終年度にワークショップを開催し、地域課題解決型地域教育の継続性を担保する方針である。

資金的な継続性に関して、最もコストを要する海外研修において旅行会社等の外部エージェントを適宜活用することで安全を担保しつつ、引率経費等を削減する方針を固めた。これをバックアップするため上述のインシデント対応組織の構築を進めている。その他の取組および外部人材雇用は学内経費にて十分に賄える計画であるが、国際交流やキャリアデザインに関する競争的資金獲得を今後も継続する方針である。

④ 事業成果の普及

平成 30 年度全国高専フォーラム（平成 30 年 8 月 20-22 日）にて八戸工業高等専門学校と共に「4 学期制に係るオーガナイズドセッション」を展開し、4 学期制の設計指針や運用ノウハウを他高専や他大学関係者と共有した。また、同フォーラムにおける AP 採択 6 高専によるオーガナイズドセッション、AP 採択 6 高専合同フォーラム（平成 31 年 1 月 26 日）および岐阜高専 AP 成果報告会（平成 31 年 3 月 8 日）にて本事業の成果報告とともに補助期間終了後の課題を共有し、事業継続のための意見交換を行った。さらにテーマⅣ採択校である近隣の福岡女子大学、長崎短期大学とともに福岡市にて合同シンポジウムを開催し、長期学外学修参加学生間のつながりを構築するとともに、他大学学生および市民へ事業成果を報告・共有した。最後に本事業の成果と課題を他高等教育機関や企業・自治体等へ幅広く情報発信すべく、テーマⅣ採択校による書籍の共同執筆・発刊へ向けて準備を行った。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

平成 29 年度に導入した 4 学期制をリファインしつつ、4 学期制を最大限に活用する教育改革を進めた。具体的には、本科 1 年次を対象としたリサーチワークショップおよび本科 2 年次以降を対象とするプロジェクト学習の導入により初年次からの専門教育へのアプローチおよび 2～5 年次に履修可能な学年学科横断型グループアクティビティの機会を 2 学期に設定し、平成 30 年度入学者より適用した。平成 30 年度時点では長期学外学修を主に夏季休業期間中に実施しているが、新カリキュラムの学年進行に伴い 2 学期に実施する方針である。これにより全学生が海外体験、長期インターンシップ、グループアクティビティ等から自ら志向する取組を選択可能な枠組みを形成できる。

上記の教育改革の根底には「主体的学びの必要性を学生へ気付かせる」とともに、その実践によりエンジニアや社会人として期待される「異なる専門性を有するチームでの活動」ならびに「国境を越えたエンジニア・チームによる課題解決」を実現することにあり、卒業時の質保証に資することができる。

⑥ テーマ別幹事校の取組

該当しない。